

## 第 7 章 高齢者のいる世帯の居住状況

### 7-1 高齢者のいる世帯の状況

高齢者のいる世帯は2089万世帯、普通世帯の39.9%

65歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる普通世帯は2089万世帯で、普通世帯全体（5230万世帯）の39.9%となっている。平成20年（1824万世帯）と比べると、265万世帯（14.5%）増加し、普通世帯全体の増加率（5.0%）の約3倍となっている。高齢者のいる普通世帯の割合の推移をみると、平成5年が28.8%、10年が31.5%と3割を超え、15年が34.9%と3分の1を上回り、平成25年は全体の約4割に上昇している。

＜表7-1＞

表7-1 世帯の型別普通世帯数及び主世帯数—全国（昭和58年～平成25年）

年次	普通世帯総数	うち高齢者(65歳以上)のいる普通世帯					うち75歳以上の世帯員が主世帯員である普通世帯	主世帯総数	うち高齢者(65歳以上)のいる主世帯				
		総数	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦普通世帯	高齢者のいるその他の普通世帯	主世帯総数			総数	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦主世帯	高齢者のいるその他の主世帯	うち75歳以上の世帯員が主世帯員である主世帯
実数 (1000世帯)													
昭和	58年	34,907	8,709	986	1,468	6,255	-	34,705	8,659	983	1,450	6,227	-
	63年	37,563	9,943	1,348	1,920	6,674	4,392	37,413	9,905	1,346	1,905	6,655	4,375
平成	5年	40,934	11,806	1,822	2,628	7,357	5,277	40,773	11,764	1,818	2,608	7,338	5,259
	10年	44,134	13,904	2,429	3,535	7,940	6,327	43,922	13,857	2,425	3,508	7,924	6,305
	15年	47,083	16,455	3,383	4,471	8,602	-	46,863	16,411	3,381	4,440	8,590	7,960
	20年	49,804	18,242	4,139	5,141	8,962	-	49,598	18,198	4,138	5,112	8,948	9,329
	25年	52,298	20,890	5,519	5,875	9,496	-	52,102	20,844	5,517	5,847	9,479	10,996
割合 (%)													
昭和	58年	100.0	24.9	2.8	4.2	17.9	-	100.0	25.0	2.8	4.2	17.9	-
	63年	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7
平成	5年	100.0	28.8	4.5	6.4	18.0	12.9	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9
	10年	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.3	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4
	15年	100.0	34.9	7.2	9.5	18.3	-	100.0	35.0	7.2	9.5	18.3	17.0
	20年	100.0	36.6	8.3	10.3	18.0	-	100.0	36.7	8.3	10.3	18.0	18.8
	25年	100.0	39.9	10.6	11.2	18.2	-	100.0	40.0	10.6	11.2	18.2	21.1
増減数 (1000世帯)													
	昭和58年～63年	2,656	1,234	362	452	420	-	2,709	1,246	363	456	428	-
	63年～平成5年	3,372	1,864	474	707	682	886	3,360	1,859	472	703	684	884
	5年～10年	3,200	2,098	607	907	584	1,049	3,149	2,093	607	900	586	1,046
	10年～15年	2,949	2,551	954	936	661	-	2,941	2,554	956	932	666	1,655
	15年～20年	2,722	1,787	757	670	360	-	2,735	1,786	757	671	358	1,369
	20年～25年	2,494	2,648	1,380	734	534	-	2,504	2,646	1,380	736	531	1,667
増減率 (%)													
	昭和58年～63年	7.6	14.2	36.7	30.8	6.7	-	7.8	14.4	36.9	31.4	6.9	-
	63年～平成5年	9.0	18.7	35.2	36.8	10.2	20.2	9.0	18.8	35.1	36.9	10.3	20.2
	5年～10年	7.8	17.8	33.3	34.5	7.9	19.9	7.7	17.8	33.4	34.5	8.0	19.9
	10年～15年	6.7	18.3	39.3	26.5	8.3	-	6.7	18.4	39.4	26.6	8.4	26.2
	15年～20年	5.8	10.9	22.4	15.0	4.2	-	5.8	10.9	22.4	15.1	4.2	17.2
	20年～25年	5.0	14.5	33.3	14.3	6.0	-	5.0	14.5	33.3	14.4	5.9	17.9

(注) 高齢者のいる世帯……65歳以上の世帯員のいる世帯  
「高齢単身世帯」……65歳以上の単身者のみの世帯  
「高齢者のいる夫婦世帯」……夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯  
「高齢者のいるその他の世帯」……高齢者のいる世帯から上記の二つを除いたもの  
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される世帯)

高齢者のいる普通世帯を世帯の型別にみると、「高齢単身普通世帯」が 552 万世帯、「高齢者のいる夫婦普通世帯」が 588 万世帯、「高齢者のいるその他の普通世帯」が 950 万世帯となっている。

平成 20 年と比べると、「高齢単身普通世帯」が 33.3%増、「高齢者のいる夫婦普通世帯」が 14.3%増、「高齢者のいるその他の普通世帯」が 6.0%増となっており、「高齢単身普通世帯」の増加率が高くなっている。

<表 7-1>

## 「高齢単身主世帯」の割合は上昇

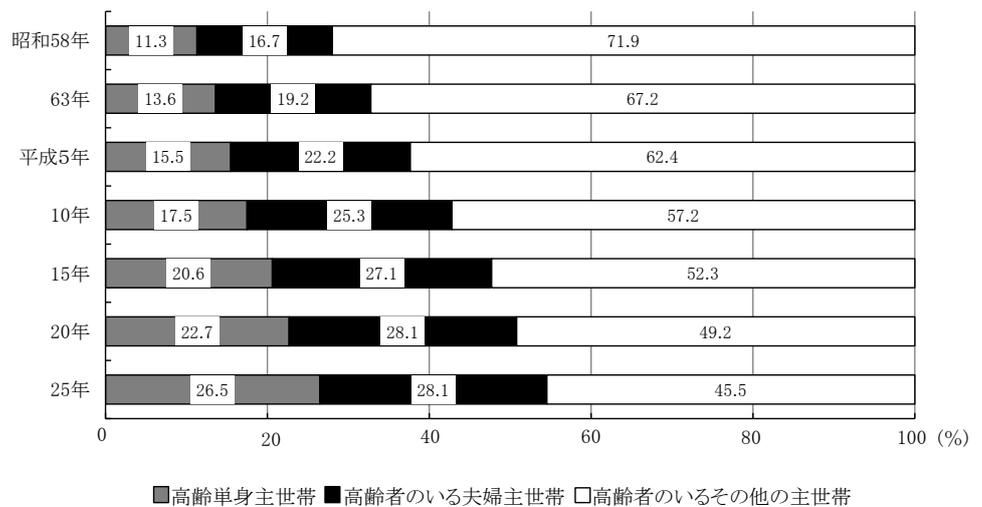
高齢者のいる主世帯は 2084 万世帯で、主世帯全体の 40.0%となっている。

世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」が 552 万世帯で、高齢者のいる主世帯全体の 26.5%、「高齢者のいる夫婦主世帯」が 585 万世帯（28.1%）となっており、平成 20 年と比

べると、「高齢単身主世帯」が 3.8 ポイント上昇し、「高齢者のいる夫婦主世帯」は横ばいとなっている。高齢者のいる主世帯の世帯別割合の推移をみると、「高齢単身主世帯」が上昇を続けている。

<表 7-1, 図 7-1>

図7-1 高齢者のいる主世帯の世帯の型別割合の推移—全国（昭和58年～平成25年）

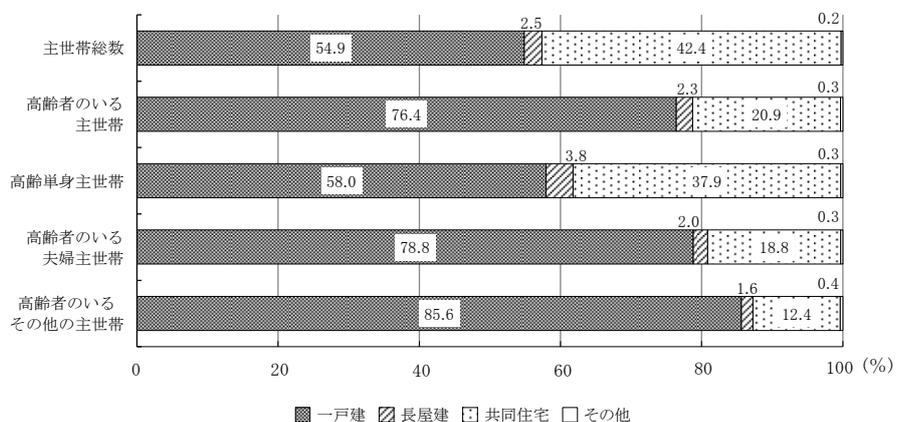


## 高齢者のいる主世帯は一戸建に居住する割合が高い

高齢者のいる主世帯について、建て方別割合をみると、一戸建が 76.4%、長屋建が 2.3%、共同住宅が 20.9%などとなっており、主世帯全体（それぞれ 54.9%、2.5%、42.4%）と比べると、一戸建の割合が高く、共同住宅の割合が低くなっている。

これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」は一戸建が 58.0%、長屋建が 3.8%、共同住宅

図7-2 主世帯の世帯の型、建て方別割合—全国（平成25年）



が 37.9%、「高齢者のいる夫婦主世帯」はそれぞれ 78.8%、2.0%、18.8%、「高齢者のいるその他の主世帯」はそれぞれ 85.6%、1.6%、12.4%となっており、「高齢単身主世帯」は他の世帯の型に比べ、一戸建の割合が低く、共同住宅の割合が高くなっている。 <図 7-2>

### 高齢者のいる主世帯が居住する共同住宅の2割が高齢者対応型

表7-2 世帯の型別共同住宅数及び高齢者対応型共同住宅数－全国(平成25年)

高齢者のいる主世帯が居住する共同住宅 437 万戸のうち「高齢者対応型共同住宅」は 103 万戸 (23.5%) で、共同住宅全体 2209 万戸のうち「高齢者対応型共同住宅」は 381 万戸 (17.2%) となっ

世帯の型	共同住宅数 (1000戸)	高齢者対応型共同住宅	
		総数 (1000戸)	割合 (%)
主世帯	22,085	3,809	17.2
高齢者のいる主世帯	4,366	1,027	23.5
高齢単身主世帯	2,093	467	22.3
高齢者のいる夫婦主世帯	1,102	283	25.7
高齢者のいるその他の主世帯	1,171	277	23.7

おり、「高齢者対応型共同住宅」の割合は、高齢者のいる主世帯が主世帯全体に比べ高くなっている。

これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」が居住する高齢者対応型共同住宅は 22.3%、「高齢者のいる夫婦主世帯」が居住する高齢者対応型共同住宅は 25.7%、「高齢者のいるその他の主世帯」が居住する高齢者対応型共同住宅は 23.7%となっており、全ての世帯の型で2割強となっている。 <表 7-2>

### 高齢者のいる主世帯は持ち家の割合が高い

高齢者のいる主世帯について、所有の関係別割合をみると、持ち家が 82.7%、民営借家(木造)が 5.4%、民営借家(非木造)が 5.3%となっており、主世帯全体(それぞれ 61.7%、8.4%、19.6%)に比べ持ち家が 21.0 ポイント高くなっている。

これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」は持ち家が 65.6%、民営借家(木造)が 10.3%、公営の借家が 8.7%、「高齢者のいる夫婦主世帯」はそれぞれ 87.2%、3.8%、3.8%、「高齢者のいるその他の主世帯」はそれぞれ 90.0%、3.5%、2.4%となっており、いずれの型も持ち家が主世帯全体に比べ高くなっている。このほか、「高齢単身主世帯」は民営借家(木造)、公営の借家及び都市再生機構(UK)・公社の借家の割合が、主世帯全体に比べ高くなっている。 <表 7-3>

表7-3 世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数—全国（平成25年）

世帯の型	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構(UK)・ 公社の借家	民営借家		
						木造	非木造	
実数 (1000世帯)								
主世帯総数	52,102	32,166	18,519	1,959	856	4,383	10,199	1,122
高齢者のいる主世帯	20,844	17,247	3,561	929	356	1,123	1,106	47
高齢単身主世帯	5,517	3,622	1,874	480	171	567	643	13
高齢者のいる夫婦主世帯	5,847	5,097	746	225	95	224	189	13
高齢者のいるその他の主世帯	9,479	8,528	942	225	90	333	274	21
割合 (%)								
主世帯総数	100.0	61.7	35.5	3.8	1.6	8.4	19.6	2.2
高齢者のいる主世帯	100.0	82.7	17.1	4.5	1.7	5.4	5.3	0.2
高齢単身主世帯	100.0	65.6	34.0	8.7	3.1	10.3	11.7	0.2
高齢者のいる夫婦主世帯	100.0	87.2	12.8	3.8	1.6	3.8	3.2	0.2
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	90.0	9.9	2.4	0.9	3.5	2.9	0.2

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

## 7-2 高齢者のいる世帯の居住面積水準

高齢者のいる主世帯は最低及び誘導居住面積水準以上の割合が高い

高齢者のいる主世帯について、居住面積水準以上の割合をみると、最低居住面積水準以上の世帯は96.4%、誘導居住面積水準以上の世帯は72.1%となっており、主世帯全体(それぞれ90.2%、56.6%)に比べ高くなっている。

世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」は最低居住面積水準以上が92.5%、誘導居住面積水準以上が75.7%となっており、「高齢者のいる夫婦主世帯」はそれぞれ98.6%、81.8%、「高齢者のいるその他の主世帯」はそれぞれ97.4%、64.0%となっている。

これを主世帯全体と比べると、最低居住面積水準以上は「高齢単身主世帯」が2.3ポイント、「高齢者のいる夫婦主世帯」が8.4ポイント、「高齢者のいるその他の主世帯」が7.2ポイント、誘導居住面積水準以上は「高齢単身主世帯」が19.1ポイント、「高齢者のいる夫婦主世帯」が25.2ポイント、「高齢者のいるその他の主世帯」が7.4ポイントそれぞれ高くなっており、いずれの型も主世帯全体より高くなっている。

<表7-4>

表7-4 世帯の型、住宅の所有の関係、居住面積水準状況別主世帯数—全国（平成25年）

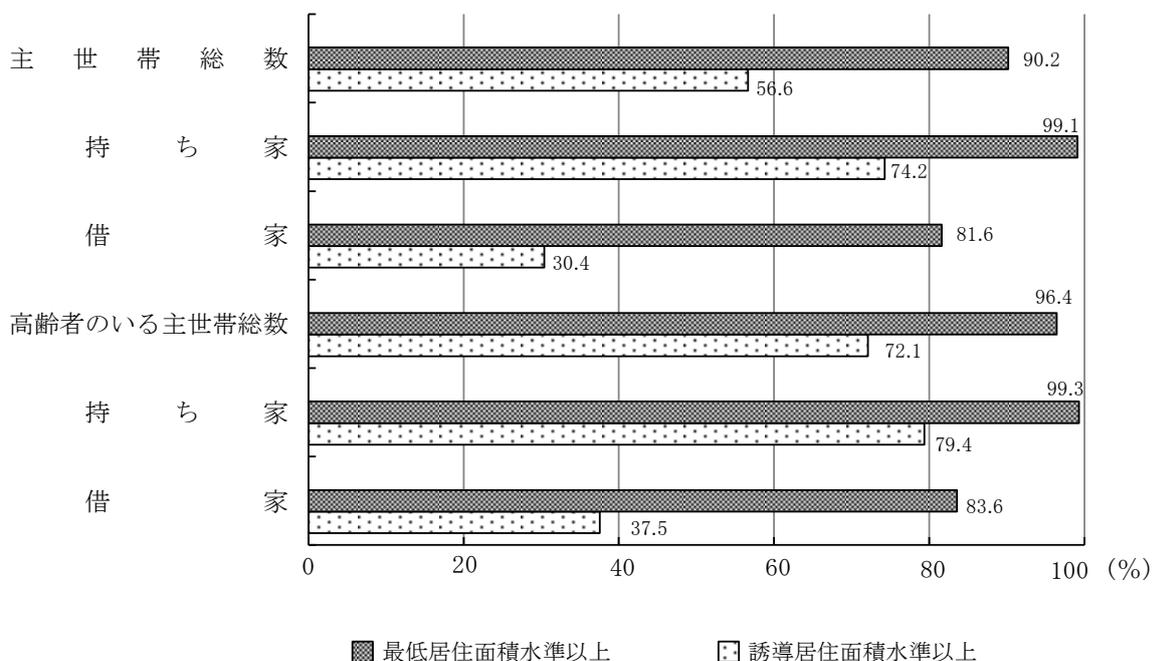
世帯の型、 住宅の所有の関係	実 数 (1000世帯)					割 合 (%)				
	総 数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総 数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満		
主 世 帯 総 数 <sup>2)</sup>	52,102	46,991	3,694	29,509	21,176	100.0	90.2	7.1	56.6	40.6
持 ち 家	32,166	31,877	289	23,883	8,283	100.0	99.1	0.9	74.2	25.8
借 家	18,519	15,114	3,405	5,625	12,894	100.0	81.6	18.4	30.4	69.6
高 齢 者 の い る 主 世 帯 総 数 <sup>2)</sup>	20,844	20,101	707	15,027	5,781	100.0	96.4	3.4	72.1	27.7
持 ち 家	17,247	17,124	123	13,690	3,556	100.0	99.3	0.7	79.4	20.6
借 家	3,561	2,977	585	1,337	2,225	100.0	83.6	16.4	37.5	62.5
公 営 の 借 家	929	869	61	448	481	100.0	93.5	6.5	48.2	51.8
都 市 再 生 機 構 (UR) ・ 公 社 の 借 家	356	336	20	169	187	100.0	94.3	5.7	47.5	52.5
民 営 借 家 ( 木 造 )	1,123	910	213	334	790	100.0	81.0	19.0	29.7	70.3
民 営 借 家 ( 非 木 造 )	1,106	821	285	357	749	100.0	74.2	25.8	32.3	67.7
給 与 住 宅	47	42	5	29	18	100.0	89.7	10.1	61.0	39.0
高 齢 単 身 主 世 帯	5,517	5,106	390	4,176	1,319	100.0	92.5	7.1	75.7	23.9
高 齢 者 の い る 夫 婦 主 世 帯	5,847	5,766	76	4,784	1,058	100.0	98.6	1.3	81.8	18.1
高 齢 者 の い る そ の 他 の 主 世 帯	9,479	9,229	241	6,067	3,403	100.0	97.4	2.5	64.0	35.9

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。  
2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

高齢者のいる主世帯について、居住面積水準以上の割合を所有の関係別にみると、持ち家は最低居住面積水準以上が99.3%、誘導居住面積水準以上が79.4%となっており、持ち家に居住する主世帯全体（それぞれ99.1%、74.2%）に比べ共に高くなっている。借家は最低居住面積水準以上が83.6%、誘導居住面積水準以上が37.5%となっており、借家に居住する主世帯全体（それぞれ81.6%、30.4%）に比べ共に高くなっている。

＜表7-4，図7-3＞

図7-3 住宅の所有の関係別居住面積水準以上の割合（主世帯及び高齢者のいる主世帯）—全国（平成25年）



### 7-3 高齢者のいる世帯が居住する住宅の設備

#### 高齢者のいる世帯が居住する住宅の6割超に高齢者等のための設備あり

高齢者等のための設備のある住宅は 2654 万戸で、住宅全体の 50.9%となっている。このうち高齢者のいる主世帯が居住する住宅は 1305 万戸で、高齢者のいる主世帯が居住する住宅全体の 62.6%と、6割を超えている。

高齢者のいる主世帯が居住する住宅の設備状況の割合は、「手すりがある」が 53.4%、「またぎやすい高さの浴槽」が 26.8%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」が 20.4%、「段差のない屋内」が 20.7%、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が 14.8%となっている。住宅全体と比べると、「段差のない屋内」を除き、いずれも高くなっている。

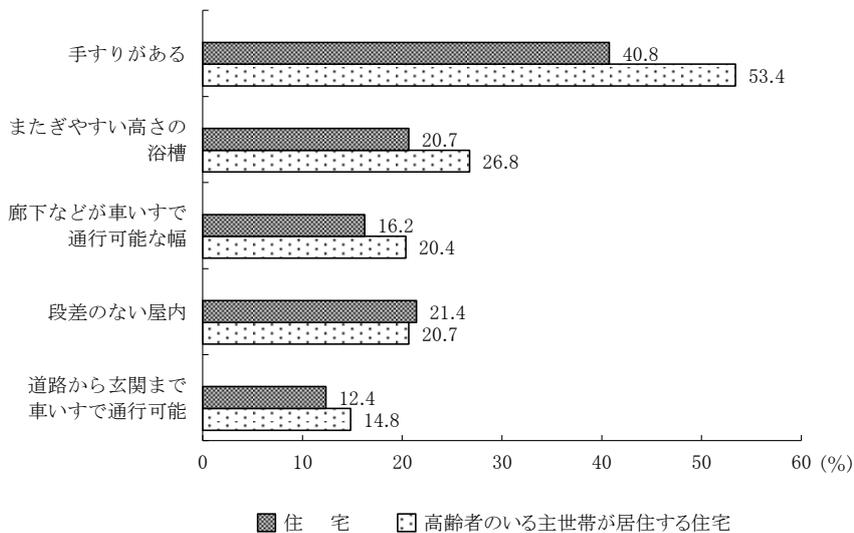
〈表7-5, 図7-4〉

表7-5 高齢者等のための設備状況別住宅数-全国(平成25年)

高齢者等のための設備状況	住 宅		高齢者のいる主世帯が居住する住宅	
	実数(1000戸)	割合(%)	実数(1000戸)	割合(%)
住 宅 総 数 1)	52,102	100.0	20,844	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	26,544	50.9	13,050	62.6
手 す り が あ る 2)	21,234	40.8	11,131	53.4
玄 関	5,297	10.2	3,222	15.5
ト イ レ	10,342	19.8	6,283	30.1
浴 室	11,921	22.9	6,210	29.8
脱 衣 所	1,587	3.0	1,120	5.4
廊 下	2,749	5.3	2,016	9.7
階 段	13,437	25.8	6,872	33.0
居 住 室	686	1.3	548	2.6
そ の 他	425	0.8	312	1.5
またぎやすい高さの浴槽	10,764	20.7	5,577	26.8
廊下などが車いすで通行可能な幅	8,457	16.2	4,244	20.4
段差のない屋内	11,166	21.4	4,305	20.7
道路から玄関まで車いすで通行可能	6,436	12.4	3,091	14.8

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。  
2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

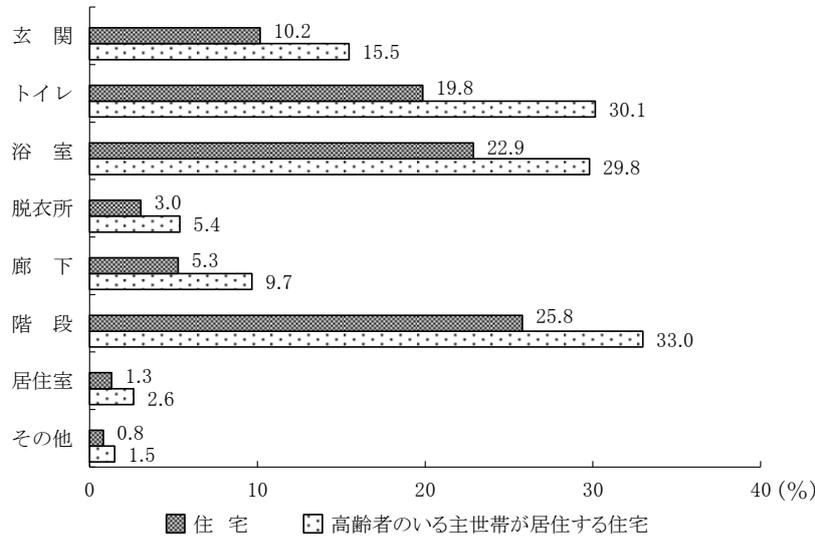
図7-4 高齢者等のための設備状況別住宅の割合-全国(平成25年)



高齢者のいる主世帯が居住する住宅の手すりの設置場所をみると、「階段」が 33.0%と最も高く、次いで「トイレ」が 30.1%、「浴室」が 29.8%などとなっている。住宅全体と比べると、いずれの設置場所も高くなっている。

<表 7-5, 図 7-5>

図7-5 高齢者等のための設備状況（手すりの設置場所）別住宅の割合  
—全国（平成25年）

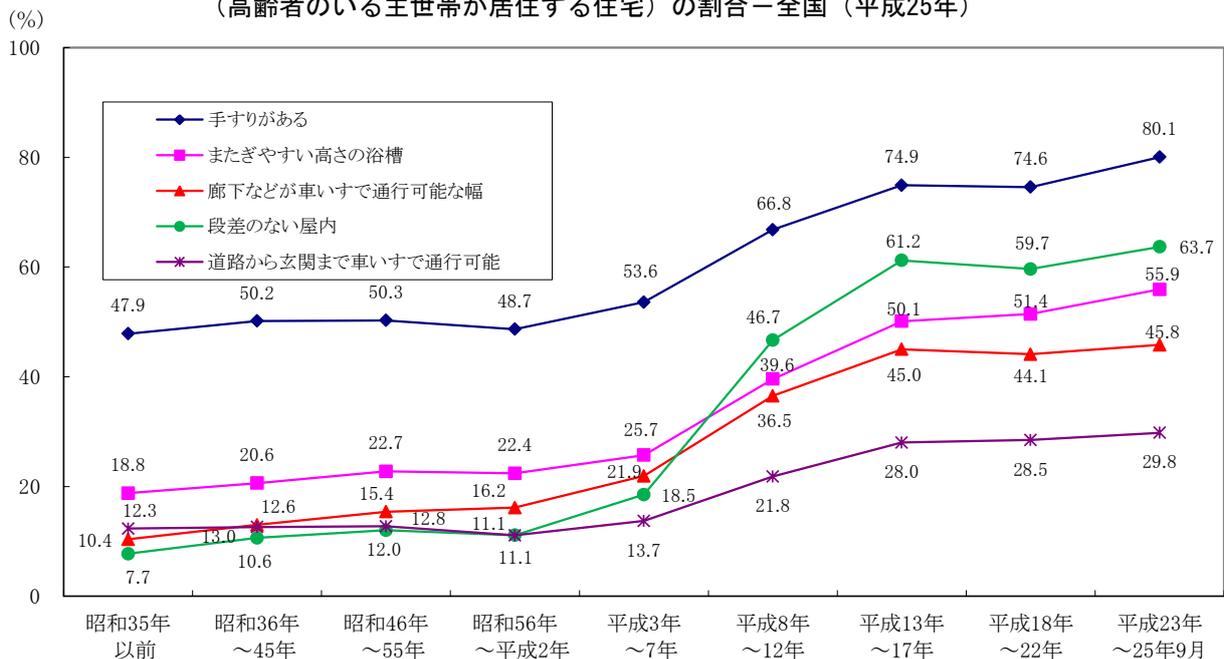


高齢者等のための設備のある住宅の割合は、建築の時期が新しいほど高くなる傾向

高齢者のいる主世帯が居住する住宅について、高齢者等のための設備状況の割合を建築の時期別にみると、平成 23 年～25 年 9 月は、「手すりがある」が 80.1%と最も高く、「段差のない屋内」が 63.7%、「またぎやすい高さの浴槽」が 55.9%などとなっており、建築の時期が新しくなるほど割合が高くなる傾向にある。

<図 7-6>

図7-6 高齢者等のための設備状況、建築の時期別高齢者等のための設備がある住宅（高齢者のいる主世帯が居住する住宅）の割合—全国（平成25年）



## 高齢者等のための設備のある住宅割合が最も高い長野県

高齢者のいる主世帯について、高齢者等のための設備のある住宅の割合を都道府県別にみると、長野県が71.5%と最も高く、次いで滋賀県が69.7%、島根県が69.2%、新潟県が68.9%、山形県が68.1%などとなっている。

一方、沖縄県が43.3%と最も低く、次いで宮崎県が56.6%、鹿児島県が56.9%、青森県が57.3%、高知県が58.7%などとなっている。

これを主世帯全体の割合と比べると、全ての都道府県で主世帯全体を上回っている。 <図7-7, 表7-6>

図7-7 高齢者等のための設備のある住宅（高齢者のいる主世帯が居住する住宅）の割合—都道府県（平成25年）

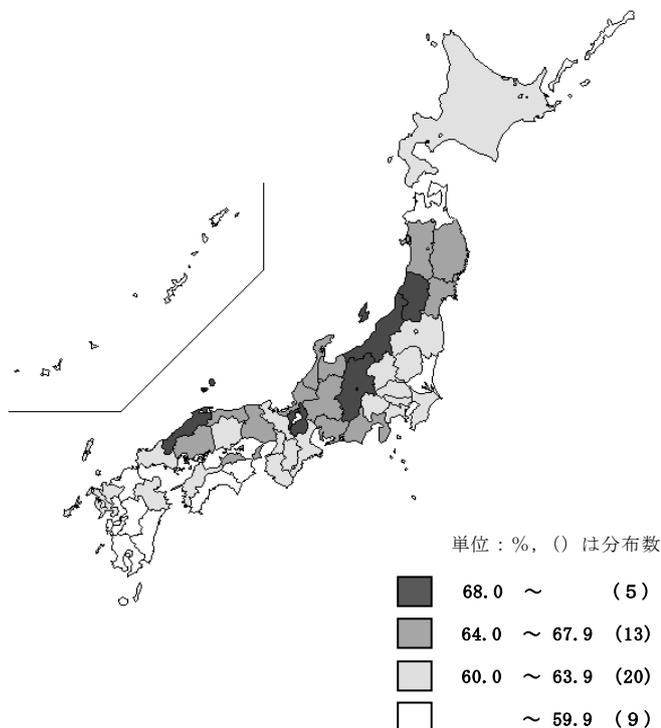


表7-6 高齢者等のための設備のある住宅の割合—都道府県（平成25年）

(%)

都道府県	住 宅	高齢者のいる主世帯が居住する住宅	都道府県	住 宅	高齢者のいる主世帯が居住する住宅	都道府県	住 宅	高齢者のいる主世帯が居住する住宅
全 国	50.9	62.6	富 山 県	58.3	66.6	島 根 県	58.4	69.2
北 海 道	48.5	60.6	石 川 県	53.1	64.5	岡 山 県	52.1	63.9
青 森 県	48.5	57.3	福 井 県	57.1	66.6	広 島 県	51.5	64.9
岩 手 県	53.6	64.4	山 梨 県	51.4	62.5	山 口 県	53.7	62.7
宮 城 県	51.0	67.6	長 野 県	59.3	71.5	徳 島 県	50.7	59.7
秋 田 県	56.4	64.6	岐 阜 県	55.9	65.3	香 川 県	54.0	65.0
山 形 県	57.6	68.1	静 岡 県	53.7	65.1	愛 媛 県	51.1	60.9
福 島 県	52.1	63.9	愛 知 県	50.8	64.0	高 知 県	48.0	58.7
茨 城 県	50.8	59.8	三 重 県	52.8	62.3	福 岡 県	49.2	59.3
栃 木 県	52.3	60.5	滋 賀 県	57.7	69.7	佐 賀 県	54.5	63.9
群 馬 県	54.5	63.2	京 都 府	49.7	63.2	長 崎 県	51.5	62.4
埼 玉 県	52.0	63.6	大 阪 府	50.4	60.7	熊 本 県	49.2	59.9
千 葉 県	50.8	60.7	兵 庫 県	55.3	67.5	大 分 県	51.1	61.9
東 京 都	47.0	61.3	奈 良 県	54.6	63.4	宮 崎 県	47.9	56.6
神 奈 川 県	48.7	60.4	和 歌 山 県	53.2	60.9	鹿 児 島 県	48.1	56.9
新 潟 県	57.9	68.9	鳥 取 県	54.7	66.6	沖 縄 県	31.5	43.3

## 7-4 子の住んでいる場所

### 高齢単身普通世帯の約10%は徒歩5分程度以内の場所に子が居住

高齢単身普通世帯について、子の住んでいる場所をみると、「同じ建物又は同じ敷地内など（「一緒に住んでいる」を含む。）」が19万世帯で高齢単身普通世帯全体の3.4%、「徒歩5分程度」が35万世帯（6.4%）、「片道15分未満」が54万世帯（9.8%）などとなっており、徒歩5分程度以内の場所に子が居住している世帯の割合が約10%となっている。 <表7-7>

高齢者のいる夫婦普通世帯について、子の住んでいる場所をみると、「同じ建物又は同じ敷地内など（「一緒に住んでいる」を含む。）」が28万世帯で高齢者のいる夫婦普通世帯全体の4.8%、「徒歩5分程度」が50万世帯（8.5%）、「片道15分未満」が82万世帯（13.9%）などとなっており、徒歩5分程度以内の場所に子が居住している世帯の割合が13%を超えている。 <表7-8>

表7-7 子の住んでいる場所別普通世帯数（高齢単身普通世帯）－全国（平成20年、25年）

年次	総数 1)	子がいる						子はいない
		総数	同じ建物又は 同じ敷地内など （「一緒に住んで いる」含む。）	徒歩5分 程 度	片道15分 未 満	片道1時間 未 満	片道1時間 以 上	
実数（1000世帯）								
平成25年	5,519	3,060	186	354	543	992	985	1,146
平成20年	4,139	2,465	189	242	415	768	852	958
割合（%）								
平成25年	100.0	55.4	3.4	6.4	9.8	18.0	17.9	20.8
平成20年	100.0	59.5	4.6	5.8	10.0	18.6	20.6	23.2

1) 子の住んでいる場所「不詳」を含む。

表7-8 子の住んでいる場所別普通世帯数（高齢者のいる夫婦普通世帯）－全国（平成20年、25年）

年次	総数 1)	子がいる						子はいない
		総数	同じ建物又は 同じ敷地内など （「一緒に住んで いる」含む。）	徒歩5分 程 度	片道15分 未 満	片道1時間 未 満	片道1時間 以 上	
実数（1000世帯）								
平成25年	5,875	4,639	280	499	817	1,562	1,481	615
平成20年	5,141	3,972	325	371	628	1,252	1,395	665
割合（%）								
平成25年	100.0	79.0	4.8	8.5	13.9	26.6	25.2	10.5
平成20年	100.0	77.3	6.3	7.2	12.2	24.4	27.1	12.9

1) 子の住んでいる場所「不詳」を含む。

## 7-5 高齢者等のための設備工事

### 高齢者のいる主世帯のうち高齢者等のための設備工事を行った割合は2割

持ち家に居住する主世帯（3217万世帯）について、平成21年以降の高齢者等のための設備工事の状況をみると、「工事した」が429万世帯で、全体の13.3%となっている。このうち、高齢者のいる主世帯（1725万世帯）では、「工事した」が346万世帯で、全体の20.0%となっており、高齢者等のための設備工事を行った割合は、高齢者のいる主世帯が持ち家に居住する主世帯全体を6.7ポイント上回っている。

これを設備の工事状況別にみると、高齢者のいる主世帯は「廊下や階段の手すりの設置」が10.4%、「屋内の段差の解消」が3.0%、「浴室の工事」が8.0%、「トイレの工事」が9.5%などとなっており、いずれも持ち家に居住する主世帯全体（それぞれ6.8%、2.2%、5.3%、6.1%）を上回っている。

<表7-9>

表7-9 世帯の型、平成21年以降の高齢者等のための設備の工事状況別持ち家に居住する主世帯数—全国（平成25年）

世帯の型	総数	工事した					工事をしていない	
		総数 1)	廊下や階段の 手すりの設置	屋内の 段差の解消	浴室の 工事	トイレの 工事		その他
実数 (1000世帯)								
持ち家に居住する主世帯総数	32,166	4,294	2,178	692	1,720	1,950	787	27,872
高齢者のいる主世帯	17,247	3,457	1,793	523	1,386	1,630	630	13,789
高齢単身主世帯	3,622	712	384	96	284	333	141	2,910
高齢者のいる夫婦主世帯	5,097	1,031	533	159	438	498	174	4,065
高齢者のいるその他の主世帯	8,528	1,714	876	268	665	800	316	6,814
割合 (%)								
持ち家に居住する主世帯総数	100.0	13.3	6.8	2.2	5.3	6.1	2.4	86.7
高齢者のいる主世帯	100.0	20.0	10.4	3.0	8.0	9.5	3.7	80.0
高齢単身主世帯	100.0	19.7	10.6	2.6	7.8	9.2	3.9	80.3
高齢者のいる夫婦主世帯	100.0	20.2	10.5	3.1	8.6	9.8	3.4	79.8
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	20.1	10.3	3.1	7.8	9.4	3.7	79.9

1) 複数回答であるため、内訳は総数とは必ずしも一致しない。